

教育研究業績書		
2025年5月1日現在		
氏名		宮 島 健 次
研 究 分 野	学 位	
教育学(比較教育学)・ホスピタリティ教育	国際学修士	
研 究 の キ ー ワ ー ド		
イギリス中等教育制度、ホスピタリティ教育論、武士道とホスピタリティ、教育方法論		
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項		
事 項	年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例 1) 視聴覚教材の活用	1997年度～現在	学生の集中力維持のために、視聴覚教材、それもバラエティ番組での内容を教材に使う。この目的は学生に息抜きを与えると同時に授業者の話を上塗りするためと、思いもかけないものが教材となり得る可能性を示すためである。
2) 自律的・協調的・創造的学修の実践	1997年度～現在	日本大学通信教育部における「教職課題演習」では、受講者の学習履歴や性別・年齢等を加味して5～6人ずつのいくつかのグループに分けた。各グループごとに教育問題で興味のあるテーマを話し合いによって決めさせ、チーム名やリーダーやそれぞれの役割を決めさせた。プレゼンでは聴衆はその発表の仕方や内容についての評価を行い、自らはそれらに加えてそこに至るまでの過程を自己評価するような仕掛けをつかった。
3) 「学び合い」の導入と活用	2002年度～現在	西武文理大学サービス経営学部にて選択必修科目「情報処理Ⅰ・Ⅱ」を担当。この授業では学生が主体的に学ばないと意味がないことから、「学び合い」の手法を取り入れ、できるだけ学生たちがストレスフリーで、かつ達成感のある学びをするように工夫している。
2 作成した教科書, 教材		
1)『教育学へのアプローチ～教育と社会を考える18の課題』啓明出版(共著)	2017年4月1日	教職課程を履修する学生や教育の問題に興味・関心を持つ人々を対象として、教育学や教育制度についての理解を深めると同時に、教育における根源的な問題を整理し、将来的には何が改善されるべきかを問う。
2)『よくわかるスポーツ倫理学』ミネルヴァ書房(共著)	2017年4月1日	チーム・スポーツに教育効果を見出したイギリスの教育者「トマス・アーノルド」の功績と人となりを紹介。
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
教授 昇格	2018年4月1日	
FD模範授業	2015年10月1日	日本大学経済学部教職課程の全科目にて、学生からの授業評価アンケートが継続的に高評価ということで模範授業対象となった。
4 実務の経験を有する者についての特記事項 狭山市いじめ問題審議・調査委員	2014年4月～現在	狭山市教育委員会より委嘱
5 その他		
1) 西武文理大学「サービスイノベーション人材育成プログラム」事務局長(文部科学省委託事業)	2007年7月	文部科学省から委託をうけ、サービス産業の生産性を高める一環としての人材育成プログラムの開発を提案、実施した。
2) 全国学力テストに関するインタビュー	2014年4月	フジテレビ「あしたのニュース」にて、2015年4月21日に実施された全国学力テストの結果の使用に関して、イギリスの事例を参考にコメントし、全国放映された。
職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項		
事項	年月日	概 要
1 資格, 免許 英語科教員免許(中学1種、高校2種)	1989年3月31日	静岡県教育委員会
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		なし
4 その他 狭山市いじめ問題審議・調査委員	2014年10月1日	狭山市教育委員会より委嘱(～現在)

日本大学教育学会理事		2011年4月1日	日本大学教育学会より委嘱(～現在)	
日英教育学会運営委員		2011年4月1日	日英教育学会より委嘱(～現在)	
日本漢字能力検定試験1級		1988年4月22日	日本漢字能力検定協会 第15425号	
研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書)				
1)『教育学用語辞典』	共著	2006年	学文社	イギリスの教育関連項目解説担当
2)『比較教育学事典』	共著	2012年	東信堂、比較教育学会編	イギリスの試験制度の項目を担当
3)『教育学へのアプローチ～教育と社会を考える18の課題』 第3章『『学び』の変遷～『ゆとり』か『詰め込み』か～ 第7章「格差と教育～格差はなぜ生まれるのか～」	共著	2017年4月	啓明出版 (総211頁)	第3章「学びの変遷」において、わが国の学習観の変遷について説明、第7章「格差と教育」において、わが国における格差問題について問題提起を行った。 学習指導要領の変遷を通して我が国の学力観の変遷を見ていき、そこから学力テストのあり方、「学び」のあり方について考えていく。 (pp.62-85) 日本の格差問題の現状を確認するとともに、なぜ格差が生まれるのか、またどうしたら格差は是正されるのか、といった点を教育との関連を踏まえて説明する。(pp.146-169)
4)『よくわかるスポーツ倫理学』 第IV部13章3節「アーノルドとアスレティズム」	共著	2017年4月	ミネルヴァ書房 (総193頁)	本書はスポーツ倫理学に興味を持つが癖を対象に編集された(友添秀則編)。この中で、1つの節を担当した。 イギリス パブリック・スクールの課外活動でのチーム・スポーツに教育効果を見出した教育者「トマス・アーノルド」の功績と人となり、教育方法等を紹介。 (pp.180-181)
5.『英国の教育』 第3章第4節「独立学校」 資料「ブレア以降の英国の教育年表」	共編著	2017年5月	東信堂、日英教育学会編 (総291頁)	編集委員会のメンバーとして本書を編集するとともに以下2つの章を担当した。 イギリスの独立学校(私立学校)の呼び名、通史、現状について紹介し、現在イギリスの独立学校が抱えている問題を指摘した。 (pp.104-115) 歴代の英国首相および教育関連法、ブレア政権以降の法令、白書・報告書、制度・事業についての年表を作成した。 (pp.261-268)
(学術論文)				
1.教育の国際化における日本語学校的重要性(修士論文)	単	1991年3月	日本大学大学院国際関係研究科	「教育の国際化」の象徴ともいえる留学生十万人構想を実現するには、日本語学校的重要性がますます高まるが、現状の制度は多くの問題を抱えており、その実現のために必要な施策を論じた。
2.教育の国際化における日本語学校的重要性	単	1992年3月	日本大学大学院国際関係研究科『大学院論集』創刊第1号 (総252頁)	修士論文のコンセプトを基に、日本語学校の機能的側面を中心に、その重要性について論じた。 (pp.149-168)
3.レギュレーション・アプローチで見たパブリック・スクールー教育の国際化への手がかかりとしてー	単	1993年3月	日本大学大学院国際関係研究科『大学院論集』第3号 (総168頁)	イギリスのパブリック・スクールで行われている教育を経済学理論のレギュレーション・アプローチで分析した。(pp.53-68)
4.『教育の国際化』概念に内在する問題ーヒューマニズムと文化相対主義の矛盾ー	単	1994年3月	日本大学大学院国際関係研究科『大学院論集』第4号 (総202頁)	「教育の国際化」概念は矛盾した二つの概念が内在していることを指摘した。(pp.69-83)

5.植民地総督の学歴に見る日英植民地統治	単	1995年3月	日本大学大学院国際関係研究科『大学院論集』第5号 (総229頁)	大英帝国時代のイギリス植民地統治官の学歴と当時の日本の植民地統治官のそれとを比較し、彼らが学んだ教育によってそれぞれの統治の性格が変化していたことを論じた。(pp.67-84)
6.パブリック・スクールとアスレティシズム—Clarendon ReportにおけるEtonの教育課程を例として—	単	1996年3月	日本大学教育学会『教育学雑誌』第30号 (総101頁)	イギリスのクラレンドン・レポート(1864)で報告されたパブリック・スクールの教育課程をもとにアスレティシズムの興隆の要因を探った。(pp.43-59)
7.パブリック・スクールにおける植民地統治官の教育—植民地統治と古典語教育の関係—	単	1996年3月	日本大学大学院国際関係研究科『大学院論集』第6号 (総177頁)	大英帝国時代のイギリス植民地統治官の学歴を調べ、その教育履歴が彼らの実際の統治にどのように影響を与えたのかを論じた。(pp.85-101)
8.パブリック・スクールにおける古典語教育—トウキディデスの統治の論理と古典語教育の関係—	単	1997年3月	日本大学教育学会『教育学雑誌』第31号 (総127頁)	大英帝国の礎を築いた植民地統治官の多くはパブリック・スクールで教育されており、その統治がうまくいった背景にはパブリック・スクールの教育そのものが影響していたことを指摘した。(pp.79-93)
9.わが国の教育における自主性の問題—アーノルドによるパブリック・スクール改革を手がかりとして—	単	1998年3月	日本大学大学院国際関係研究科『大学院論集』第8号 (総157頁)	イギリスのパブリック・スクールのラグビー校長であったアーノルドの思想から我が国の教育に内在する自主性概念の矛盾を指摘した。(pp.93-110)
10.生涯学習社会実現に向けたインターネット利用法についての一考察—『コンヴィヴィアリティのための道具』としてのインターネット	単	1999年3月	東海大学課程資格教育センター研究紀要 第9号 (総30頁)	生涯学習においてインターネットをどのように活用すべきか、その原点でありWWWの名付け親でもあるイリイチの思想から検討した。(pp.14-30)
11.ダートフォード・グラマースクール沿革史 1576-1902	単	2000年3月	『イギリスの中等教育の再編に関する研究—スペシャリスト・スクールを中心—2000年度実績報告書』(文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)(1)研究代表者:佐々木 毅(課題番号11610303)) (総67頁)	イギリスの中等学校、特にパブリック・スクールと称せられる学校がどのような経緯で名声を博していくのか、をパフォーマンス・テーブルでの上位校に焦点を当て、そのプロセスを検証した。(pp.9-25)
12.19世紀中葉におけるパブリック・スクールの誕生—ラドリー・カレッジ(Radley College)の設立過程を中心として—	単	2000年3月	日本大学教育学会『教育学雑誌』第34号 (総284頁)	イギリスのパブリック・スクールの中でも比較的歴史がいかんにしてパブリック・スクールとして承認されるのか、そのプロセスを検証していった。(pp.151-167)
13.パフォーマンス・テーブルに見えるスペシャリスト・スクールの教育効果—1999～2001年GCE A/ASレベル試験結果におけるスペシャリスト・スクールの成績を元に—	単	2001年3月	『イギリスの中等教育の再編に関する研究—スペシャリスト・スクールを中心—2001年度実績報告書』(文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)(1)研究代表者:佐々木 毅(課題番号11610303)) (総137頁)	イギリスの中等学校でその数を増やしたスペシャリスト・スクールの教育効果をパフォーマンス・テーブルの結果をもとに探った。(pp.24-46)
14.イギリスにおけるパブリック・スクールの教育効果の一側面に関する研究—パフォーマンス・テーブルの分析を中心に—	単	2002年3月	国立教育政策研究所紀要第131号 (総173頁)	パブリック・スクールのGCE Aレベル試験結果を分析することを通して、イギリス政府が進めてきた公立学校改革の成否を検討した。(pp.127-143)

15.イギリスにおけるカリキュラム2000によるAレベル試験制度改革の問題と動向—2002年度のGCE試験を手がかりに—	単	2003年10月	関東教育学会紀要第30号（総101頁）	2002年度に行われたGCE試験が引き起こした混乱は教育大臣の引責辞任まで引き起こした。その根底にあった問題を指摘し、今後の試験制度改革の展望を検討した。（pp.81-92）
16.イギリスにおけるカリキュラム2000の改革と新しいGCE試験制度	単	2004年3月	『イギリスの中等教育改革に関する調査研究—総合制学校と多様化政策—中間報告書(1)』（文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)(1) 研究代表者：佐々木 毅（課題番号15330180））（総75頁）	イギリスにおける中等教育改革の一環として実施されたカリキュラム改訂（カリキュラム2000）と7段階ミッドルートと職業ルートの結合を目指す新しいGCE試験制度の案について概観した。（pp.26-53）
17.イギリスにおける大学入学試験制度改革の最新動向—トムリンソン報告書を手がかりに—	単著	2005年6月	『イギリスの中等教育改革に関する調査研究—総合制学校と多様化政策—中間報告書(2)』（文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)(1) 研究代表者：佐々木 毅（課題番号15330180））（総75頁）	イギリス中等教育改革を、大学入試制度改革論議から概観し、問題点を指摘、日本の教育改革の示唆を得た。（pp.54-73）
18.ホスピタリティ教育としての西武文理大学「ホテル宿泊研修」	共著	2005年6月	『『ホスピタリティ教育』のプログラム開発のための基礎的研究 2004年度報告書』西武文理大学（総78頁）	西武文理大学で行っている宿泊研修のあり方と今後の課題を論じた。（pp.67-107）
19.イギリスにおける試験制度改革の最新動向—白書『14歳～19歳の教育とスキル』に関する議論を中心に—	単著	2006年6月	『イギリスの中等教育改革に関する調査研究—総合制学校と多様化政策—最終報告書』（文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)（研究代表者：佐々木 毅（課題番号15330180））（総137頁）	イギリス中等教育改革の動向を、試験制度改革から概観し、問題点を指摘、日本の教育改革の示唆を得た。（pp.67-107）
20.ホスピタリティ教育の到達目標を考える—新渡戸稲造『武士道』を手がかりに—	単著	2007年6月	『『ホスピタリティ教育』のプログラム開発のための基礎的研究 2006年度報告書』西武文理大学（総120頁）	ホスピタリティ性の到達目標を武士道になぞらえ、その徳の解明を試みた。（pp.16-36）
21.ホスピタリティ性を持って患者と接しよう！	単著	2010年2月	『月刊歯科衛生士』クインテッセンス出版（総98頁）	歯科衛生士を対象に、歯科医療現場におけるホスピタリティの重要性およびその育て方について平易に解説を加えた。（pp.34-35）
22.ホスピタリティ教育の可能性—教育学的考察	単著	2010年3月	『『ホスピタリティ教育』のモデル化に関する調査研究—研究成果最終報告書』（文部科学省科学研究費補助金・萌芽研究（研究代表者：小山周三）・課題番号19653034）（総118頁）	ホスピタリティという不可視の心性を可視化するとともに、その教育可能性について教育学的検討を加えた。（pp.38-56）
23.「ホスピタリティ教育のモデル化」について本研究の結論	単著	2010年3月	『『ホスピタリティ教育』のモデル化に関する調査研究—研究成果最終報告書』（文部科学省科学研究費補助金・萌芽研究（研究代表者：小山周三）・課題番号19653034）（総118頁）	ホスピタリティ教育の具体的な教育内容をマトリックスにまとめ、モデル化を行った。（pp.10-18）

24.人が人を教えるとはー第1回 教える上手になるための第一歩ー「教えることの難しさ」を知ろう	単著	2010年5月	「月刊歯科衛生士」クインテッセンス出版 (総94頁)	歯科衛生士を対象に、歯科医療現場における後輩指導、人材育成の方法について論じた。(pp.74-77)
25.人が人を教えるとはー第2回 教えるプロセスを知るーガイダンス、モデリングの方法	単著	2010年6月	「月刊歯科衛生士」クインテッセンス出版 (総94頁)	歯科衛生士を対象に、歯科医療現場における後輩指導、人材育成の方法について論じた。(pp.72-75)
26.人が人を教えるとはー第3回 教えるプロセスを知る②ーロールプレイ、フィードバックの方法	単著	2010年7月	「月刊歯科衛生士」クインテッセンス出版 (総94頁)	歯科衛生士を対象に、歯科医療現場における後輩指導、人材育成の方法について論じた。(pp.78-81)
27.人が人を教えるとはー第4回 教えるプロセスを知る③ーフォローアップの方法	単著	2010年8月	「月刊歯科衛生士」クインテッセンス出版 (総90頁)	歯科衛生士を対象に、歯科医療現場における後輩指導、人材育成の方法について論じた。(pp.74-77)
28.アスレティズムは何をもたらしたのか	単著	2010年11月	「現代スポーツ評論」23号 (総164頁)	19世紀イギリスのパブリック・スクールで発生した運動競技に教育的価値を見出す「アスレティズム」が日本にどのような影響を与えているかを論じた。(pp.72-81)
29.イギリス初等・中等教育の動向～連立政権成立から2012年2月まで	単著	2012年12月	日英教育学会紀要「日英教育研究フォーラム」第16号 (総224頁)	イギリス教育、特に初等・中等教育に関する動向を、保守党・自由党の連立政権成立から2012年2月までに区切り、新しく組織された教育省の報道資料をもとに整理し、キーワード別にまとめ、そのトレンドを探った。(pp.76-97)
30.イギリスの教育動向～初等・中等教育を中心に 2012年3月から2013年2月	単著	2013年8月	日英教育学会紀要「日英教育研究フォーラム」第17号 (総126頁)	イギリス教育、特に初等・中等教育に関する2012年3月から2013年2月までの動向を、イギリス教育省の報道資料を整理し、キーワード別にまとめ、この1年間のトレンドを探った。(pp.91-106)
31.イギリスの教育動向～初等・中等教育を中心に 2013年3月から2014年2月	単著	2014年9月	日英教育学会紀要「日英教育研究フォーラム」第18号 (総134頁)	イギリス教育、特に初等・中等教育に関する2013年3月から2014年2月までの動向を、イギリス教育省の報道資料を整理し、キーワード別にまとめ、この1年間のトレンドを探った。(pp.99-109)
32.Mossbourne Community Academyの成功の鍵～Britain's worst schoolからBritain's Bestへ	単著	2015年5月	西武文理大学紀要第26号 (総182頁)	イギリスにおける失敗校の復活の軌跡をまとめ、そこから日本の学校がどのような示唆を受けるかを検討した。(pp.97-109)
33.イギリスの教育動向～初等・中等教育を中心に 2014年3月から2015年2月	単著	2015年9月	日英教育学会紀要「日英教育研究フォーラム」第19号 (総110頁)	イギリス教育、特に初等・中等教育に関する2014年3月から2015年2月までの動向を、イギリス教育省の報道資料を整理し、キーワード別にまとめ、この1年間のトレンドを探った。(pp.73-98)
34.イギリスの教育動向～初等・中等教育を中心に 2015年3月から2016年2月	単著	2016年8月	日英教育学会紀要「日英教育研究フォーラム」第20号 (総224頁)	イギリス教育、特に初等・中等教育に関する2015年3月から2016年2月までの動向を、イギリス教育省 (Department for Education) の報道資料 (Press Release) を整理し、キーワード別にまとめ、この1年間のトレンドを探った。(pp.191-207)

35.イギリスの教育動向～初等・中等教育を中心に 2016年3月から2017年2月	単著	2017年8月	日英教育学会紀要「日英教育研究フォーラム」第21号 (総136頁)	イギリス教育、特に初等・中等教育に関する2016年3月から2017年2月までの動向を、イギリス教育省 (Department for Education) の報道資料 (Press Release) を整理し、キーワード別にまとめ、この1年間のトレンドを探った。(pp.115-119)
36.イギリスの教育動向～初等・中等教育を中心に 2017年3月から2018年2月	単著	2018年8月	日英教育学会紀要「日英教育研究フォーラム」第22号 (総118頁)	イギリス教育、特に初等・中等教育に関する2017年3月から2018年2月までの動向を、イギリス教育省 (Department for Education) の報道資料 (Press Release) を整理し、キーワード別にまとめ、この1年間のトレンドを探った。(pp.91-101)
37.イギリスの教育動向～初等・中等教育を中心に 2018年3月から2019年2月	単著	2019年8月	日英教育学会紀要「日英教育研究フォーラム」第23号 (総134頁)	イギリス教育、特に初等・中等教育に関する2018年3月から2019年2月までの動向を、イギリス教育省 (Department for Education) の報道資料 (Press Release) を整理し、キーワード別にまとめ、この1年間のトレンドを探った。(pp.89-103)
38.イギリスの教育動向～初等・中等教育を中心に 2019年3月から2020年2月	単著	2020年8月	日英教育学会紀要「日英教育研究フォーラム」第24号 (総116頁)	イギリス教育、特に初等・中等教育に関する2019年3月から2020年2月までの動向を、イギリス教育省 (Department for Education) の報道資料 (Press Release) を整理し、キーワード別にまとめ、この1年間のトレンドを探った。(pp.61-80)
39.イギリスの教育動向～初等・中等教育を中心に 2020年3月から2021年2月	単著	2021年8月	日英教育学会紀要「日英教育研究フォーラム」第25号 (総132頁)	イギリス教育、特に初等・中等教育に関する2020年3月から2021年2月までの動向を、イギリス教育省 (Department for Education) の報道資料 (Press Release) を整理し、キーワード別にまとめ、この1年間のトレンドを探った。(pp.83-99)
40.文系大学生への情報教育のあり方～Word・Excelの指導を通して得られた知見	単著	2022年2月	『現代教育改革の理念と実践に関する研究—日本大学文理学部人文科学研究所共同研究 第四次報告書—』(日本大学文理学部人文科学研究所 令和3年度共同研究「戦後教育改革期におけるカリキュラム改造運動の実態に関する基礎的研究」) (総146頁)	2011年4月より担当していた情報処理Ⅰ・Ⅱにおける授業実践の報告とそこから得られた知見の一部を論じた。(pp.141-144)
41.イギリスの教育動向～初等・中等教育を中心に 2021年3月から2022年2月	単著	2022年8月	日英教育学会紀要「日英教育研究フォーラム」第26号 (総136頁)	イギリス教育、特に初等・中等教育に関する2021年3月から2022年2月までの動向を、イギリス教育省 (Department for Education) の報道資料 (Press Release) を整理し、キーワード別にまとめ、この1年間のトレンドを探った。(pp.93-109)
42.イギリスの教育動向～初等・中等教育を中心に 2022年3月から2023年4月	単著	2023年8月	日英教育学会紀要「日英教育研究フォーラム」第27号 (総152頁)	イギリス教育、特に初等・中等教育に関する2022年3月から2023年2月までの動向を、イギリス教育省 (Department for Education) の報道資料 (Press Release) を整理し、キーワード別にまとめ、この1年間のトレンドを探った。(pp.119-135)
43.イギリスの教育動向～初等・中等教育を中心に 2023年3月から2024年2月	単著	2024年8月	日英教育学会紀要「日英教育研究フォーラム」第28号 (総128頁)	イギリス教育、特に初等・中等教育に関する2023年3月から2024年2月までの動向を、イギリス教育省 (Department for Education) の報道資料 (Press Release) を整理し、キーワード別にまとめ、この1年間のトレンドを探った。(pp.97-111)
44.英国の独立学校について考える—グローバルに進行するプライベート化—指定討論	単著	2024年8月	日英教育学会紀要「日英教育研究フォーラム」第28号 (総128頁)	日英教育学会第32回大会 (2023年8月@専修大学) での指定討論をもとに、現代日本が抱える課題をイギリスに照射すべく論点を示した。(pp.39-42)
(学会口頭発表)				

3.イギリスにおける試験制度改革の動向ー2002年度のGCE試験結果からー	単独	2002年6月	関東教育学会(筑波大学)	イギリスにおける中等教育改革を、大学入試結果から概観、分析した。
4.イギリスにおけるカリキュラム2000の実際	単独	2002年6月	日本比較教育学会(九州大学)	イギリス中等教育におけるカリキュラム改革の実態を概観した。
5.イギリスにおける試験制度改革のゆくえ	単独	2003年6月	日本比較教育学会(玉川大学)	イギリスの中等教育改革の最新動向を概観、検討し、日本への示唆を求めた。
6.イギリスにおける試験制度改革の動向ー英国バカロレア導入に関する議論を中心にー	単独	2004年6月	日本比較教育学会(名古屋大学)	イギリスの中等教育改革において、従来の試験制度に代わる新しい試験制度であるバカロレアの導入論議を報告、検討した。
7.イギリスにおける試験制度改革の最新動向(2)ー白書『14歳～19歳の教育とスキル』に関する議論を中心にー	単独	2005年6月	日本比較教育学会(日本大学)	イギリスの中等教育改革の最新動向を報告した。
8.「イギリスにおける中等教育改革の最新動向ートムリンソン報告書が中等教育改革に与えた影響を中心にー」	単独	2006年6月	日本比較教育学会(広島大学)	イギリスにおける中等教育改革において、トムリンソン報告書と呼ばれる政策文書が与えた影響を検討した。
9. 「イギリス中等教育改革におけるBLPの位置づけ」	単独	2008年6月	日本比較教育学会(東北大学)	イギリス中等教育改革で、草の根的に新興しつつある新しい学力観およびその指導法について報告した。
10.Mossbourne Community Academyの成功の鍵～Britain's worst schoolからBritain's Bestへ～	単独	2012年7月	日英教育学会(早稲田大学)	イギリス教育界で、いったんは「失敗校(failing school)」という烙印を貼られた中等学校がいかにして「優秀校」と復活することができたか、その成功の鍵を探った。
11.日英教育学会第32回大会シンポジウム「英国の独立学校について考えるーグローバルに進行するプライベートタイゼーション?ー」 指定討論	単独	2023年8月	日英教育学会第32回大会(専修大学)	英国の独立学校を取り巻く歴史的・現代的状況を紹介したシンポジストに対し、現代の日本の私立学校を取り巻く状況をもとに論点を提示し、シンポジストとオーディエンスとの議論を促す役を担った。

以上